




社会保障・税
一体「改悪」

やらずぶったくり

社会保障切り捨て＋消費税10%

野田政権の2012年度予算でどうなる

家計	●年金支給額、1.2%削減	
	●消費税率引き上げ、15年には10%に	
大企業・富裕層	●介護保険料・利用料引き上げ	
	●協会けんぽの保険料率引き上げ 全国平均で9.5%→10.0% 加入者(中小企業従業員と事業主)の負担率	
	●「真に必要な場合」以外、ビタミン剤を保険から外す	
	●小学2年生以上の35人以下学級法制化の見送り	
軍事	●法人実効税率(国・地方)5%引き下げ	
	●証券優遇税制を2年延長 株式配当・譲渡益に課す税の軽減税率10% (本来20%)を13年末まで継続	
	●大型公共事業を継続 八ッ場ダム(56億円)、外環道など幹線道路 ネットワークの整備(4899億円)	
	●アジアなどへのインフラ輸出	
	●米軍関係経費に2660億円	
	●次期戦闘機F35(4機)に600億円	

野田首相が「不退転の決意」で臨むという「社会保障と税の一体改革」。年金・医療など給付は削減し、負担は増えるばかりなのに、消費税は2倍の10%に。国民には「やらずぶったくり」の“痛い改悪”です。

年金は大幅削減 大企業減税は温存

来年度予算案は「一体改悪」の第一歩です。年金は1.2%減と過去最大の下げ幅。一方、大企業・富裕層減税は温存し軍事費は増額。八ッ場ダムの本体工事再開など大型開発は推進です。

野田政権の暴走ストッパー



安心して暮らせる日本へ 力あわせよう 日本共産党

TPP「亡国政治」許さない

TPP(環太平洋連携協定)は「関税ゼロ」が強要され、農林漁業を土台からこわすだけでなく、暮らしのあらゆる分野に被害が及びます。

日本共産党は、①復興の最大

の妨げに②食料の安定供給をこわす③米国の対日要求を強要④雇用と内需に大打撃—の「4つの大問題」を指摘し、「亡国政治」を許さないため共同を呼びかけています。

原発「収束」より賠償。「ゼロ」へ決断を

政府は福島原発の「収束」宣言を行いました。しかし避難生活をしている15万5000人(福島県)の帰還の見通しは全く立っていません。「宣言」より除染・賠償こそ必要です。

福島原発事故は原発事故の特別の危険を明らかにしました。日本共産党は、政府が「原発ゼロ」を決断し自然エネルギー

の本格的な普及をしよう求めています。



高速増殖炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)

普天間基地 無条件撤去しかない

米軍普天間基地「移設」をめぐる沖縄防衛局長の暴言が大きな怒りを呼びました。アメリカの有力議員や日本政府の対米交渉当事者からも「辺野古移

設は非現実的、実現不可能」の声が出ています。

普天間基地の無条件撤去こそ、この問題の唯一の解決策です。

財源
こうして
確保

ムダ削り、能力に応じて負担を

「聖域」を設けずムダにメスを入れ、不公平税制

をただせば、消費税に頼らなくても社会保障充実や震災復興の財源は確保できます。

- ①大企業・大資産家への新たな減税中止、軍事費や大型開発などのムダを削る
- ②富裕層と大企業への応分の負担
- ③所得に応じて負担を求める税制改革